



GET JOBS DONE

総務省自治財政局公営企業課長

坂越 健一 SAKAKOSHI Kenichi

- 平成 6年 4月 自治省消防庁総務課 7月 愛知県地方課
- 平成 7年 8月 総理府国際平和協力本部事務局
- 平成 8年 9月 同 ゴラン高原連絡調整委員
- 平成 9年 4月 自治省財政局財政課
- 平成 11年 7月 同 行政局地方分権推進室
- 平成 12年 3月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館副領事
- 平成 13年 7月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館領事
- 平成 15年 5月 和歌山県総務部市町村課長
- 平成 17年 8月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室課長補佐
- 平成 18年 4月 同 自治行政局公務員部福利課課長補佐
- 平成 20年 1月 同 自治財政局地方債課課長補佐
- 平成 21年 7月 同 自治財政局地方債課理事官
- 平成 22年 4月 同 自治財政局財政課財政企画官
- 平成 23年 4月 長崎県企画振興部文化観光物産局長
- 平成 25年 4月 同 企画振興部長
- 平成 26年 4月 同 総務部長
- 平成 27年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室長
- 平成 28年 4月 内閣官房内閣参事官(内閣総務官室)
- 平成 30年 7月 総務省自治財政局公営企業課長公営企業室長
- 令和 元年 7月 同 自治財政局地方債課長
- 令和 3年 4月 現職

総務省の意義

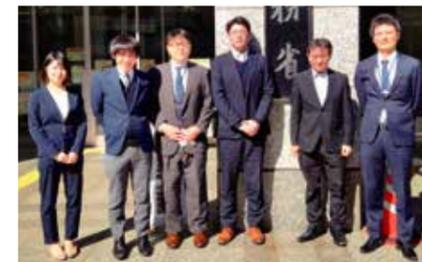
国民を豊かにする政策を実現するためには、緻密な政策の企画立案だけでは駄目で、それを実行する行動力・実行力が肝になります。政策は優秀であれば作れますが、実行力は一筋縄ではいきません。日本国の政策の大半は自治体を經由して実施されるため、総務省は自治体と一緒にこの最後の実行の部分様々な形で担います (get jobs done)。私は、和歌山県庁で市町村合併、消防庁でJ-ALERT、現職で上下水道・病院の統廃合を担いましたが、全て最後は実現できるかが問われます。理論的には正しいと分かっている、現場では利害

が輻輳し拒否されることはよくあります。そこでは、頭の良さより、相手方への説得力、人間関係、情熱、こだわり、胆力、知り合いの多さ、経験などが決め手となります。簡単ではありません。かなり難しいです。だからこそやりがいもありますし、政府における総務省の意義もあると思っています。

総務省の魅力

私は、できる限り社会に貢献したいとの気持ちで仕事をしてきました。その際、前例踏襲しない、新機軸を打ち出す、先送りしない、できる限り今やる、に注力してきました。担当した様々な業務でこれらが多少なりとも実現できたのは、総務省の組織風土

によるところが大きいと思います。職員各人に任せられる分野が広いこと、職員のやる気を受け止めてくれる風土。また、自治体職員との人間関係も大きいです。私は、業務で行き詰まる度に旧知の全国の自治体職員に相談します。時には制度設計までやってもらいます。各分野で精通したプロの自治体職員がおり、何が本当に課題で何が必要か誰よりも熟知しています。これらの職員とつながっていることは私の宝だと思っています。



課の4月地方赴任予定者と



郷里富山の県庁にて元総務省部下の南里次長と



富山県庁にて高校同級生の職員と

若手職員の声



総務省自治財政局
公営企業課制度係長
高木 馬白
(平成29年入省)

上下水道や病院といった地方公共団体の経営する企業(公営企業)は、必要な経費を租税ではなく提供するサービス等の対価である料金収入等によって賄うという特徴があります。公営企業1課2室は、幅広い事業分野を有する公営企業に関する制度や財政措置等を所管しており、その40人規模の大所帯の課室を束ねていらっしゃるのが坂越課長です。

課長は現場の実情を何よりも大切にされ、制度設計する際には、自ら旧知の自治体職員にヒアリングされます。課長の日本全国にわたるネットワークの広さには驚かされるばかりです。また、課長はワークライフバランスへの意識も高く、常に部下が定時退庁しやすい雰囲気を作って下さいます。

課長のオープンな雰囲気の下、公営企業課室は日々自由闊達な議論を積み重ねています。

PROJECT

上下水道・病院の統廃合

右肩上がりの高度成長期に建設された上下水道・病院が多く、現下の人口減少社会ではオーバースペックである上、顧客減に伴う料金収入の減少により軒並み厳しい経営に直面しています。

複数自治体の施設の統廃合や、県と市町村との共同経営は抜本策になるため、各事業官庁と総務省が共同して全力で推進しているものの、優良事業が貧困事業を救済する場合における優良事業の負担増、他団体の住民の汚水を自団体で受入れることへの拒否感、病院が遠くなることへの住民の拒否感等から、協議が難航しています。